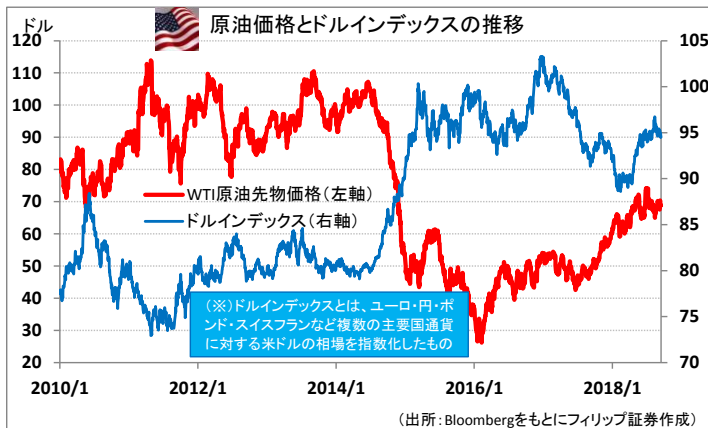
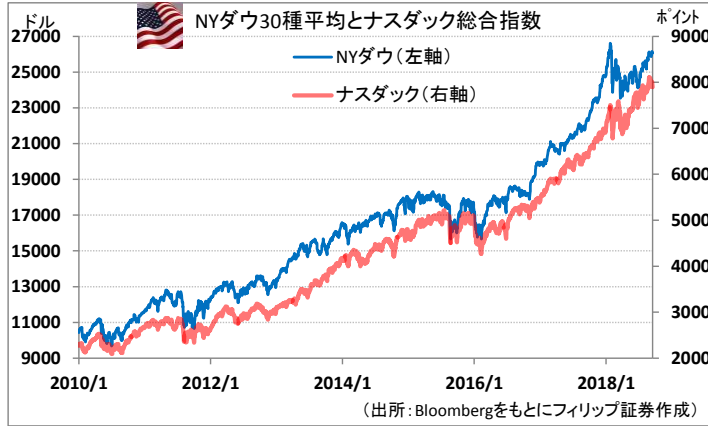


### Report type: ウィークリーストラテジー



### “好業績銘柄の押し目買いチャンス？”

トルコ中央銀行の市場予想を大幅に上回る利上げ(9/13、週間レポ金利を6.25%引き上げ24%)、米中貿易戦争の緩和観測などから、金融市場はリスクオンムードに包まれていた。そうしたなか、トランプ大統領は9/17、中国に対して第3弾となる約2,000億ドル(約22.4兆円)相当の追加関税を課すことを発表。想定通りとはいえ、大規模な輸入制限の市場への影響は小さくないだろう。

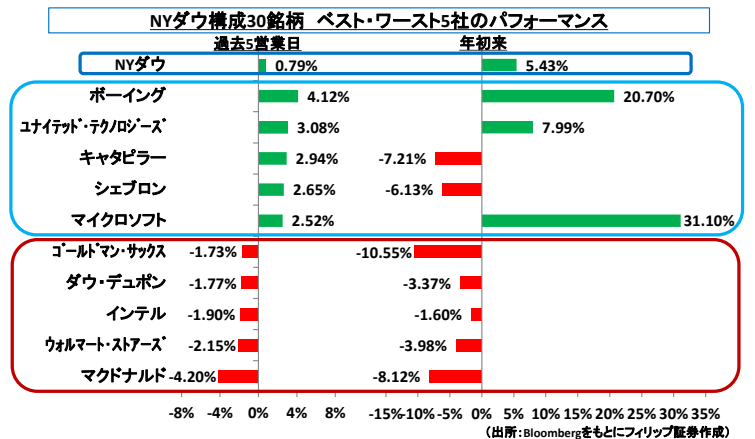
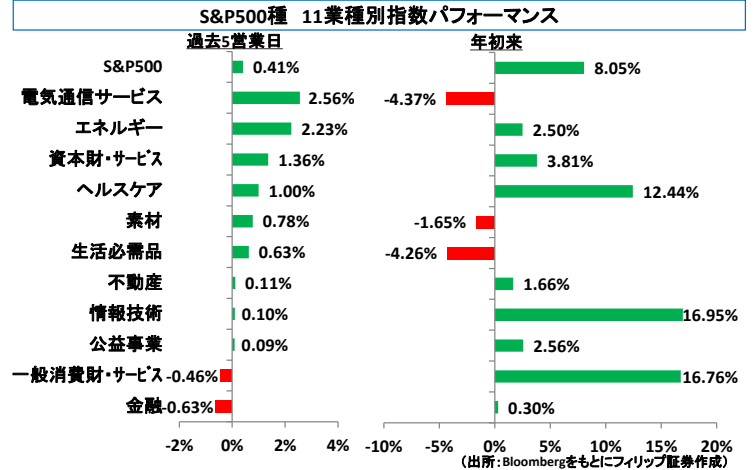
9/24から10%の追加関税を發動し年末に25%に引き上げる計画で、カバンから魚介類まで数千品目が対象。ただ、強硬な通商政策が多くの米国の消費者にも影響を及ぼすことが懸念され始めている。9/17には**アップル(AAPL)**が2.7%安、**ボーイング(BA)**が下げるなど中国関連株が軒並み下落。一方、9/17に2016/1のチャイナショック時の水準を下回った上海総合指数は、9/18には引けにかけて上昇し高値引け(1.8%高)。当初25%と想定された追加関税が年内10%に留まったこと、米中通商交渉再開の可能性などが背景と見られる。

9/12、ムニューシシ財務長官を中心に中国の劉鶴副首相が率いる交渉担当に書簡が送られ、二国間協議再開を提案したとWSJが報道。中国商務省の報道官は9/13、米中から閣僚級協議再開の提案があったとし、「歓迎する」と表明。ただ、中国は報復準備を進めている模様で、貿易戦争長期化を想定する必要もある。株価下落など中国への影響はほぼ織り込み済みの一方、米国の大手企業や消費者への影響が懸念され始めている。トランプ大統領の支持基盤でもある農家は収入が大幅減となっており、追加関税反対を表明し始めた。

民間企業など公聴会終了後、直ちに中国への追加関税第3弾を發動するとしていたトランプ大統領だったが9/24に先延ばしし、関税の税率も大幅に引き下げた。「リーマン・ショック」から10年を迎えたことが影響した可能性もあるかもしれない。2008/9/15のリーマン・ブラザーズ経営破たんから10年を迎えたとの報道が相次ぎ、歴史的な好景気や株高、賃金上昇などトランプ政権の成果が関税発動で水泡に帰すシナリオが頭をよぎったのかもしれない。アップルやボーイング、機密情報流出問題から**アマゾン・ドット・コム(AMZN)**などが下げたが、利益確定売りの面もある。何れの株価も年初から大幅に上昇している。もう一段の下げとなれば、好業績銘柄の押し目買いのチャンスとなるだろう。(庵原)

9/19号では**アドビシステムズ(ADBE)**、**アマゾン・ドット・コム(AMZN)**、**フェデックス(FDX)**、**ホーム・デポ(HD)**、**コカ・コーラ(KO)**、**モザイク(MOS)**を取り上げた。

### S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(9/17 現在)



### ■主な企業決算の予定

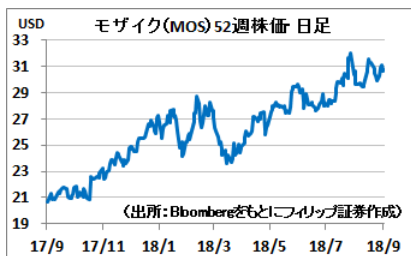
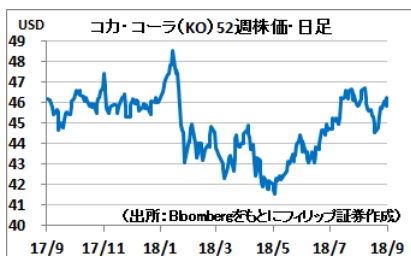
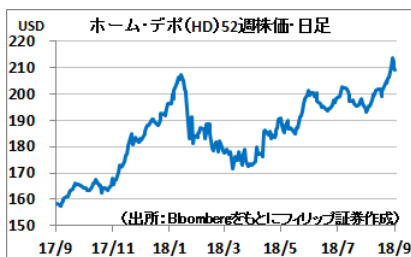
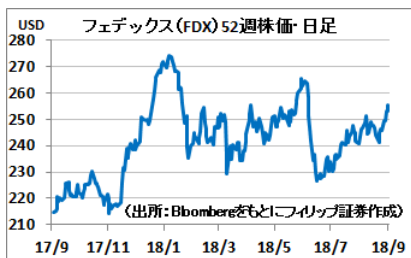
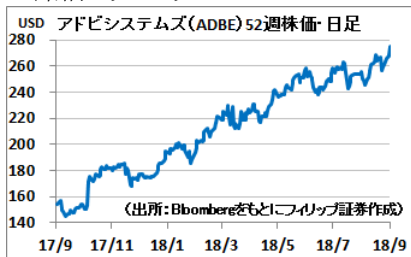
●8月20日(木): **マイクロロン**

### ■主要イベントの予定

- 9月18日(月):
  - ・第73回国連総会開会(ニューヨーク)
  - ・韓国大統領が北朝鮮を訪問、平壤で南北首脳会談(20日まで)
  - ・夏季ダボス会議(中国・天津、20日まで)
  - ・7月の対米証券投資
  - ・9月のNAHB住宅市場指数
- 9月19日(水):
  - ・ドラギ ECB 総裁、講演(ベルリン)
  - ・EU 非公式首脳会議(オーストリア・ザルツブルク、20日まで)
  - ・ハノーバーモーターショーのプレスデー(一般公開は20-27日)
- ・4-6月の経常収支
- ・8月の住宅着工件数
- 9月20日(木):
  - ・15日終了週の新規失業保険申請件数
  - ・8月の景気先行指標総合指数
  - ・8月の中古住宅販売件数、
  - ・4-6月の家計純資産
- 9月21日(金):
  - ・ユーロ圏9月の製造業・サービス業・総合PMI(速報値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アドビシステムズ(ADBE)市場:NASDAQ・・・2018/12/13に2018/11期4Q(9-11月)の決算発表を予定**
  - ・1982年設立。同社が開発した文書フォーマット「PDF」は国際標準。Creative Cloud、Marketing Cloud、Document Cloud の3つのクラウドから定期課金のソフトウェアを提供する。
  - ・2018/11期3Q(6-8月)は、売上高が前年同期比24.4%増の22.91億 USD、純利益が同58.8%増の6.66億 USD。調整後 EPS は1.73USD と市場予想の1.69USD を上回った。Creative Cloud が好調に推移し、デジタル・メディア部門の売上高が同26.6%増の16.08億 USD となった。
  - ・2018/11期4Q(9-11月)会社計画は、売上高が24.20億USD、調整後EPSが1.87USD。通期市場予想は、売上高が前期比23.2%増の89.93億USD、当期利益が同55.1%増の26.28億USD。報道によると、同社はマーケティングオートメーションのマーケットの買収に向け交渉中。(増潤)
- ◇ **アマゾン・ドット・コム(AMZN)市場:NASDAQ・・・2018/10/25に2018/12期3Q(7-9月)決算発表の予定**
  - ・1994年設立。EC サイトを運営する。Amazon プライム、フルフィルメント by Amazon、AWS、Kindle、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa などの製品・サービスを提供している。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比39.3%増の528.86億 USD、純利益が同12.9倍の25.34億 USD。調整後 EPS は3.27USD と市場予想の1.83USD を上回った。為替変動による正の効果7.6億 USD を除くと37%の増収。利益率の高い AWS 事業や広告事業が伸びた。
  - ・2018/12期3Q(7-9月)会社計画は、売上高が540-575億 USD、営業利益が140-240億 USD。通期市場予想は、売上高が前期比32.2%増の2,351.52億 USD、当期利益が同2.7倍の80.59億 USD。中国での情報流失に関する報道で株価が下落したが、押し目は狙いたい。(増潤)
- ◇ **フェデックス(FDX)市場:NYSE・・・2018/12/19に2019/5期2Q(9-11月)の決算発表を予定**
  - ・1971年創業、1997年に持株会社として設立。総合貨物輸送会社で、子会社を通じて企業・個人向けの各種輸送業務、電子商取引、ビジネスサービスなどをグローバルに展開する。
  - ・2019/5期1Q(6-8月)は、売上高が前年同期比11.5%増の170.52億 USD、純利益は同40.1%増の8.35億 USD。米国の強い景気を背景に、輸送量・基本運賃がともに改善。前年同期に発生した蘭 TNT エクスプレスが受けたサイバー攻撃に伴う費用の反動や税制改革に伴う実効税率の低下も寄与。ただ、調整後 EPS は3.46USD と市場予想の3.80USD を下回った。
  - ・2019/5通期会社計画を上方修正。売上高は前期比9%増、営業利益率は7.9%で据え置いたが、調整後 EPS を17.00-17.60USD から17.20-17.80USD へ引き上げた。通期の市場予想は、売上高が前期比8.4%増の709.44億 USD、当期利益が同2.6%減の44.52億 USD。(増潤)
- ◇ **ホーム・デポ(HD)市場:NYSE・・・2018/11/13に2019/1期3Q(8-10月)の決算発表を予定**
  - ・1978年設立の世界最大のホームセンター。米国、カナダ、メキシコに2,200店舗以上展開。実店舗は DIY からプロの業者向けまで100万点以上の商品を揃えた e コマース事業と連携。
  - ・2019/1期2Q(5-7月)は、売上高が前年同期比8.4%増の304.63億 USD、純利益が同31.2%の35.06億 USD。EPS は3.05USD と市場予想の2.84USD を上回った。既存店売上高は同8.0%増と市場予想の6.5%増を上回った。前四半期に振るわなかった季節用品の販売が好転。
  - ・2019/1通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比約7.0%増(従来計画同6.7%増)、既存店売上高を同5.3%増(同5.0%増)、EPS を9.42USD(同9.31USD)とした。通期市場予想は、売上高が同7.3%増の1,083.15億 USD、当期利益が同27.1%増の109.68億 USD。ハリケーン「フローレンス」の上陸に伴い記録的な洪水が発生しており、復興需要に期待したい。(増潤)
- ◇ **コカ・コーラ(KO)市場:NYSE・・・2018/10/24に2018/12期3Q(7-9月)決算発表の予定**
  - ・1886年設立の世界最大の飲料メーカー。200以上の国・地域で500以上のブランドを提供。会社名でもあるコカ・コーラのほか、綾鷹、ネクター、ファンタ、ジョージアコーヒーなどを展開。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.0%減の89.27億 USD、純利益が同68.9%増の23.16億 USD。調整後 EPS は0.61USD と市場予想の0.60USD を上回った。ボトリング地域のフランチャイズ化の影響で売上高が同15%下押しされた。オーガニック売上高は同5%増。
  - ・2018/12通期会社計画は、オーガニック売上高が少なくとも前期比約4%増、調整後 EPS が同8-10%増。通期市場予想は、売上高が同10.1%減の318.51億 USD、当期利益が同6.4倍の79.68億 USD。同社は麻に含まれる CBD を配合した飲料に関心を寄せていると表明。(増潤)
- ◇ **モザイク(MOS)市場:NYSE・・・2018/11/6に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
  - ・2004年にカーギルの肥料部門と IMC グローバルの合併に伴い設立。リン酸肥料、カリウム肥料などを提供する。リン酸肥料の製造では世界最大。約40の国・地域で製品を展開する。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比25.7%増の22.05億 USD、純利益が同30.2%減の6,790万 USD。Vale Fertilizantes の買収効果と販売価格の上昇により増収となったが、買収に係る特別費用により減益。調整後 EPS は0.40USD と市場予想の0.37USD を上回った。
  - ・2018/12通期会社計画を上方修正。調整後 EPS を1.20-1.60USD から1.45-1.80USD へ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比27.3%増の94.34億 USD、当期利益が5.95億 USD と黒字転換。BMO によると、中国の肥料バイヤーが2018-2019年のカリウム肥料の買付契約を290USD/トンで合意。インドと同水準で、中国へのディスカウントが縮小した。(増潤)

(※)決算発表の予定は9/14現在であり、変更される可能性があります。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB